

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	イヌイ倉庫株式会社
【英訳名】	Inui Warehouse Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 康之
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき一丁目13番6号
【電話番号】	03（5548）8211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小林 雅史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき一丁目13番6号
【電話番号】	03（5548）8613（経理部直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小林 雅史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期連結 累計期間	第92期 第1四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益(百万円)	2,187	2,271	8,636
経常利益(百万円)	119	222	503
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	286	101	61
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	333	147	119
純資産額(百万円)	15,699	15,772	15,769
総資産額(百万円)	38,748	38,639	39,774
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	17.96	6.35	3.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	40.5	40.8	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	422	389	1,932
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	41	596	1,333
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	427	723	559
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,432	1,852	2,782

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第91期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、(株)イヌイシステムズ（連結子会社）の全株式を平成23年7月1日付で譲渡したことにより、同社は当第2四半期連結会計期間より連結対象外になります。

これに伴い、セグメント情報において、「システム開発関連事業」は、当第1四半期連結累計期間より「その他」として区分することに変更いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「 当第1四半期連結累計期間 2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

会社法第370条に基づく平成23年6月20日付取締役会決議において、連結子会社の(株)イヌイシステムズの全株式を譲渡することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。

その概要は、以下のとおりであります。

- (1)譲渡先 日本オフィス・システム(株)
- (2)譲渡日 平成23年7月1日
- (3)譲渡価額 130百万円
- (4)譲渡の理由 当社は、経営資源の効果的な投下と経営基盤再構築の推進を掲げており、物流事業及び不動産事業を主軸としたグループ経営効果の最大化に取り組んでおります。

このような背景の下、当社は、(株)イヌイシステムズが行う事業の更なる成長・発展が期待できる企業に譲渡することが最適であると判断し、当社が所有する(株)イヌイシステムズの全株式を日本オフィス・システム(株)へ譲渡することといたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災の影響もあり景気持ち直しの動きは弱く、物流業界では、保管残高が低調に推移いたしました。また、不動産業界では、賃貸マンション市況に下げ止まり感が見られるものの、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、営業収益は前年同期比84百万円増収(+3.9%)の2,271百万円、営業利益は前年同期比89百万円増益(+60.2%)の237百万円、経常利益は前年同期比103百万円増益(+86.1%)の222百万円となりました。また、四半期純利益は前年同期比388百万円増益の101百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

物流事業

物流事業におきましては、神戸みなと倉庫の一部稼働や文書保管箱数の増加が寄与したものの、各社の物流コスト抑制及び事業者間の価格競争等といった減収要因により、営業収益は前年同期比12百万円減収(-1.6%)の794百万円となりました。セグメント損益は、業務効率化等により前年同期比81百万円増益となったものの、神戸みなと倉庫の減価償却費等の影響により46百万円の損失となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸市況が依然として低迷を続けるなか、本年1月に竣工したアパートメントタワー勝どきの収益寄与もあり、その結果、営業収益は前年同期比28百万円増収(+2.7%)の1,083百万円となりました。セグメント利益は、持分法適用関連会社への投資損失等の影響により、前年同期比37百万円減益(-7.5%)の463百万円となりました。

その他

営業収益は前年同期比69百万円増収(+21.3%)の393百万円、セグメント利益は前年同期比14百万円増益(+101.8%)の27百万円となりました。

なお、平成23年7月1日付にて連結子会社である株式会社イヌイシステムズの全株式を譲渡したことに伴い、当第1四半期連結累計期間よりシステム開発関連事業をその他へ含めて表示しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して930百万円減少し、1,852百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果として得られた資金は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、持分法による投資損失等により389百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果として使用した資金は、既存施設への修繕投資による支出等により596百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果として使用した資金は、借入金の減少等により723百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,200,000	18,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	18,200,000	18,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	18,200,000	-	2,767	-	2,238

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,241,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,954,600	159,546	同上
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	18,200,000	-	-
総株主の議決権	-	159,546	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イヌイ倉庫株式会社	東京都中央区勝どき - 13 - 6	1 2,241,500	-	2,241,500	12.32
計	-	2,241,500	-	2,241,500	12.32

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,782	1,852
受取手形及び営業未収金	513	525
その他	280	172
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	3,576	2,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,050	13,038
土地	2,657	2,657
信託建物及び信託構築物(純額)	5,901	5,822
信託土地	3,935	3,935
その他(純額)	309	294
有形固定資産合計	25,853	25,749
無形固定資産	176	162
投資その他の資産		
投資有価証券	9,390	9,380
その他	777	798
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	10,167	10,178
固定資産合計	36,198	36,090
資産合計	39,774	38,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	340	330
短期借入金	3,780	3,680
1年内返済予定の長期借入金	1,971	1,972
未払法人税等	168	25
賞与引当金	119	29
災害損失引当金	23	8
その他	1,074	804
流動負債合計	7,476	6,851
固定負債		
長期借入金	12,852	12,357
退職給付引当金	121	117
受入保証金	2,244	2,233
長期前受収益	648	648
その他	661	658
固定負債合計	16,528	16,015
負債合計	24,005	22,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	2,699	2,699
利益剰余金	11,124	11,082
自己株式	1,218	1,218
株主資本合計	15,373	15,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	396	441
その他の包括利益累計額合計	396	441
純資産合計	15,769	15,772
負債純資産合計	39,774	38,639

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
営業収益	2,187	2,271
営業原価	1,826	1,835
営業総利益	360	436
販売費及び一般管理費	211	199
営業利益	148	237
営業外収益		
受取配当金	45	46
その他	8	12
営業外収益合計	54	59
営業外費用		
支払利息	63	61
その他	19	12
営業外費用合計	83	74
経常利益	119	222
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	-
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
投資有価証券評価損	207	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	202	-
その他	59	1
特別損失合計	469	42
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	347	180
法人税、住民税及び事業税	6	25
法人税等調整額	68	53
法人税等合計	61	78
四半期純利益又は四半期純損失 ()	286	101

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	286	101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	39
持分法適用会社に対する持分相当額	-	6
その他の包括利益合計	46	45
四半期包括利益	333	147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333	147
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	347	180
減価償却費	317	316
減損損失	33	-
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	25	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	15	3
賞与引当金の増減額(は減少)	96	89
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
受取利息及び受取配当金	45	46
支払利息	63	61
持分法による投資損益(は益)	19	53
投資有価証券評価損益(は益)	207	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	202	-
売上債権の増減額(は増加)	32	12
仕入債務の増減額(は減少)	7	9
前払費用の増減額(は増加)	39	31
未払費用の増減額(は減少)	22	4
前受収益の増減額(は減少)	0	46
未払又は未収消費税等の増減額	5	40
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	13	10
長期前受収益の増減額(は減少)	52	-
その他	45	46
小計	495	557
利息及び配当金の受取額	45	46
利息の支払額	65	61
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	53	154
営業活動によるキャッシュ・フロー	422	389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	56	597
投資有価証券の売却及び償還による収入	17	-
会員権の取得による支出	3	-
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	41	596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500	-
短期借入金の返済による支出	12	100
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	473	494
配当金の支払額	85	128
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	427	723
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	808	930
現金及び現金同等物の期首残高	1,624	2,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,432	1,852

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
保証債務に準じる債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証(債務保証と実質的に同一であると解釈されるもの)を行っております。 かちどきGROWTH TOWN(株) 3,720 百万円 <hr/> 計 3,720 百万円	保証債務に準じる債務 同 左

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,432 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,432 百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,852 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,852 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	95	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	143	9	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流 事業	不動産 事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	807	1,054	1,862	324	2,187	-	2,187
セグメント間の営業収益 又は振替高	0	29	29	5	35	35	-
計	807	1,084	1,892	330	2,222	35	2,187
セグメント利益 又はセグメント損失()	127	500	372	13	386	238	148

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ボウリング場の運営事業及びシステム開発関連事業であります。

2. セグメント利益の調整額 238百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用 233百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、固定資産について減損損失を計上いたしました。この結果、第1四半期会計期間での物流事業の資産の減少は33百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流 事業	不動産 事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	794	1,083	1,878	393	2,271	-	2,271
セグメント間の営業収益 又は振替高	0	30	30	4	35	35	-
計	794	1,113	1,908	398	2,307	35	2,271
セグメント利益 又はセグメント損失()	46	463	416	27	444	206	237

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ボウリング場の運営事業及びシステム開発関連事業であります。

2. セグメント利益の調整額 206百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用 206百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

システム開発関連事業を営む(株)イヌイシステムズの全株式を平成23年7月1日付で譲渡したことにより、同社は当第2四半期連結会計期間より連結対象外になります。このためその重要性を鑑みて、当第1四半期連結累計期間よりシステム開発関連事業セグメントは報告セグメント外とし、「その他」に含めて表示しております。前第1四半期連結累計期間についても変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額()	17円96銭	6円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	286	101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(百万円)	286	101
普通株式の期中平均株式数(株)	15,958,670	15,958,488

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>当社は、連結子会社である㈱イヌイシステムズの全株式を平成23年7月1日付で日本オフィス・システム㈱に譲渡いたしました。これにより、㈱イヌイシステムズは当第2四半期連結会計期間より連結対象外になります。</p> <p>(1)株式譲渡の目的</p> <p>当社は、経営資源の効果的な投下と経営基盤再構築の推進を掲げており、物流事業及び不動産事業を主軸としたグループ経営効果の最大化に取り組んでおります。</p> <p>このような背景の下、当社は、㈱イヌイシステムズが行う事業の更なる成長・発展が期待できる企業に譲渡することが最適であると判断し、当社が所有する㈱イヌイシステムズの全株式を日本オフィス・システム㈱へ譲渡いたしました。</p> <p>(2)当該子会社の事業内容及び当社との取引内容</p> <p>当該子会社の名称 ㈱イヌイシステムズ 事業内容 ソフト開発・システム構築 取引内容 業務委託契約に基づき当社のシステム業務等を行っております。 当社の所有施設を賃借しております。</p> <p>(3)株式譲渡の内容</p> <p>譲渡日 平成23年7月1日 譲渡先 日本オフィス・システム㈱ 譲渡株式数 2,220,000株 譲渡価額 130百万円 譲渡損 15百万円 譲渡後の所有株式数(所有割合) 0株(0%)</p>

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

イヌイ倉庫株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 邦夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武内 清信 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上倉 要介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイヌイ倉庫株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イヌイ倉庫株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年7月1日付で連結子会社である株式会社イヌイシステムズの全株式を譲渡した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には BRLデータ自体は含まれていません。